

第1章 環境学習基本方針の策定

1 今日の環境問題

今日の環境問題は、「大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動やライフスタイルの定着化、人口や社会経済活動の都市への集中等を背景とし、自動車交通量の増加等による大気汚染、生活排水による水質汚濁、廃棄物の増大、身近な自然の減少」などから、「地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の減少といった地球規模の環境問題」に至るまで、多様化・深刻化しています。

これらはいずれも、これまでの公害問題とは異なり、一企業や産業界、一地域における対策のみでは解決しきれないものです。また、地球環境問題や化学物質による問題の中には、それらが引き起こす様々な影響や、生じた影響を食い止めたり、回復したりするための方策について、必ずしも十分な科学的知見を持ち合わせていないなど、不確実性が存在しています。

2 環境学習の必要性

地球環境は、すべての生命の生存基盤であり、人はその大きな恵みに支えられてこそ健康で文化的な生活を送ることができます。しかしながら、この限りある地球環境が、人が与える負荷によって損なわれつつあります。このままの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動やライフスタイルを続けると、地球環境に取り返しのつかない影響を及ぼすことが専門家から警告されています。

こうした危機的状況に対処するには、持続可能な社会の実現に向け、現在の社会経済活動やライフスタイル、そしてそれを支える社会システムを根本的に見直すことが求められています。そのためには一人ひとりが、大気・水・土などを含めた多様な環境が人類に与える計り知れない恵みを理解し、環境を大切に思う気持ちを育むことが大切であり、そのうえでそれぞれの日常行動が環境にどのような影響を与えているか、また、そのことが自分たちの生活や将来の世代にどのような影響を及ぼすかなど、人と環境との相互作用について認識し、実際の行動に生かしていく必要があります。

以上のことを踏まえ、今日の環境学習を定義するとすれば、西東京市環境基本計画の中で掲げている「みんなの知恵と努力と参加によって良好な環境を確保して、これを将来の世代に引き継ぐ」ことを目指し、一人ひとりを「行動」に導き、持続可能なライフスタイルや経済社会システムの実現に寄与するものと位置づけられます。今までに行われてきた環境学習として、自然のメカニズムや人と自然との関係についての理解や、自然に対する愛情とモラルの育成は、人の生活・社会全般における環境保全活動を促すうえで相応の効果を上げてきましたが、今日の環境学習には、さらにこれを一歩進めて、人びとの日常生活や社会活動において環境負荷の少ない行動様式を具体的に現実のものとし、持続可能な社会に目に見える役割を果たすことが期待されていると言えます。

また、環境問題の解決のためには、新たな問題の発生を未然に防止していくための行動力や環境に配慮した技術の開発や研究を進めることも必要であり、このような面から

も環境学習に期待が高まっています。

一方、本市における市民参加条例の制定にもみられるように、市民が政策形成過程に参加することが重要となっています。環境政策においても例外ではなく、環境政策を進めるうえで、市民の参加を得ていく必要があります、そのために市民が環境への関心や環境の現状等に関する理解を持つことに加え、政策の意思決定のプロセスに係わることが求められています。さらに、市民参加の前提として、環境に関する行政情報が公開され、市民・市民団体の有する情報や意見等との交流が進み、的確に情報が共有される仕組みの構築も求められています。

3 基本方針策定の目的

以上のような今日的な環境学習の意義を認識しつつ、環境学習が持続可能な社会の実現に具体的にどのような役割を果たし得るかを考える必要があります。市民の環境問題への関心は高まり、環境保全が必要だという理解は進んでも、それが環境保全のための具体的な行動に結びつきにくいということが指摘されています。これは「他の誰かにまかせておけば良いだろう」「何をしたらよいのか分からない」「行動したとしても、それがどういう効果があるのか分からない」などという思いによるものと思われる。

したがって、自らの行動を具体的にどう変えればよいのか、そのことによりどのような効果が得られるのか、また、それを支えるどのような社会的なしくみが存在するのかなどを情報として適切に整理し、各主体に伝えていくことが必要です。これらを通して、各主体に環境重視の価値観や行動基準を確立するよう促すことが必要です。環境学習はこれらのための重要なツールとなり得るものです。

一方、持続可能な社会の姿やそれに至る道筋について、市民一人ひとりが自ら考えて、これに答えを出していくプロセスも環境学習の重要な要素です。つまり、環境学習は、全地球的なこと及び将来世代のことまで、視野を空間的・時間的に広げていく活動であり、それらを通じて、持続可能な社会の将来像を自ら描き、その実現に向けて取るべき行動を選び取っていくことが期待されます。

こうした一人ひとりの意識の深化・発展が、ひいては社会全体の考え方の変化につながり、環境問題の本質的解決の道を開くものと考えられます。もとより、持続可能な社会は、環境学習のみをもって実現されるものではなく、法的規制、経済的措置、社会資本整備、技術開発などとの適切な組み合わせによって達成されていくものですが、このためには、社会的な合意が必要とされ、これらの基盤づくりにも環境学習が果たす役割は大きいと言えます。

このようなことから、家庭、学校、事業者、行政などの各主体が環境学習に取り組む際の基本的な考え方や共通の目標、それぞれが担う役割などを示す指針として環境学習基本方針を策定しました。